

電子契約から 長期保存まで

インタビュー

GMOクラウド株式会社

GMO CLOUD

<https://ir.gmocloud.com/>

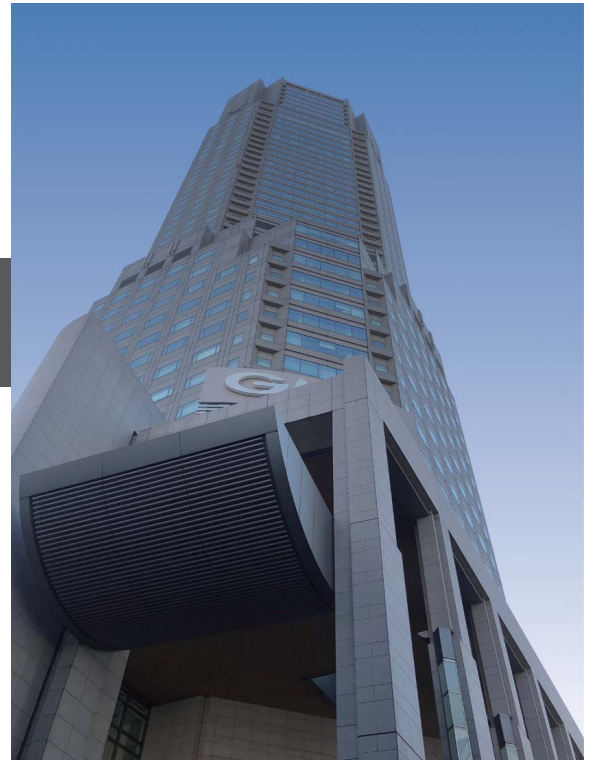
〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

・事業内容：インターネットソリューションの開発・運用

・設立：1993年12月

・資本金：9億1,690万円

・拠点：東京本社、大阪・下関支社



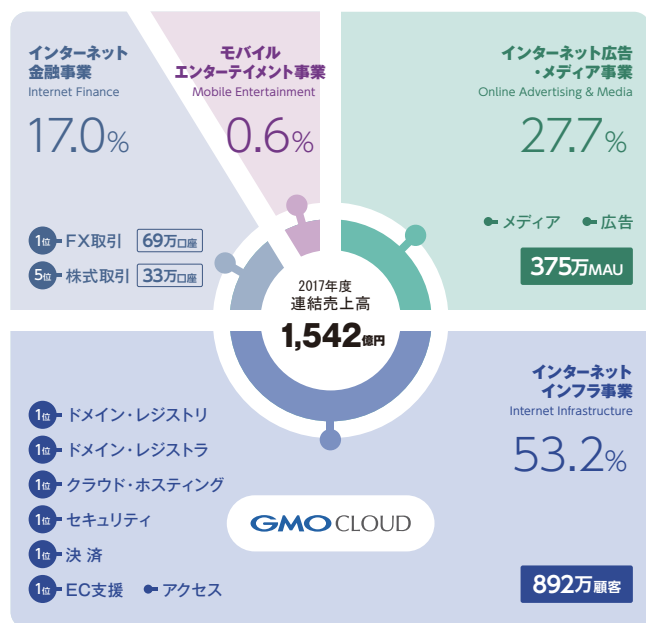
電子契約に関わるすべてを持つ強み

GMOクラウド株式会社は、1993年に有限会社アイルの設立からスタートします。きっかけは当時の社長がスノーボードのネット販売を思い立つも、その頃のレンタルサーバは非常に高額で大企業でなければ持てないという問題に直面し、もっと手軽にウェブサイトを使いたいという思いから、中小企業のインター

ネットビジネスを支えていきたいというコンセプトのもと、始まりました。格安でウェブページを持っていただけるよう、レンタルサーバ・共有サーバ・専用サーバといったホスティングサービス事業を手掛け、現在はIoT事業、クラウド・ホスティング事業・セキュリティ事業など、自社で持つインフラをベースにソリューション事業を展開しています。

セキュリティサービス事業のひとつ、「GlobalSign（グローバルサイン）」では企業がウェブサイトを持ちたいという時に、ウェブサイトの運営者が正しい運営者であるかどうかを証明する「SSLサーバ証明書」発行サービスを提供します。SSLサーバ証明書は、ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書で、本サービスは現在、日本国内シェア・純増数（2014年より4年連続）ともにNo.1の成績となりました。eコマース（電子商取引）が広がってくると悪意を持った詐欺サイトや、情報を盗む目的のアクセスも増えてくるため、自社ウェブサイトを保護する必要があります。多くの企業で利用されています。

「GlobalSign」は、世に電子認証サービスが登場し始めた初期の段階より、ベルギーで10年にわたって電子認証サービスの提供を行ってきた認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID¹をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局であるベルギー政府認証局への認証を行っ



GMOインターネットグループの一員としてインターネットインフラ事業を手掛ける

1 電子証明書先進国であるベルギーが発行している国民IDカード。12歳以上の国民に配布され身分証明書等に使われる。

ています。2006年にGMOインターネットグループ傘下となり、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開することになりました。

SSLサーバ証明書をはじめとする各種電子証明書・認証ソリューションは、これまで世界各国のさまざまな業種・業態の企業・団体に導入いただいています。

メイン事業でもあるクラウド・ホスティング事業では、長年のインターネットインフラ基盤 (IaaS) の導入実績と運用で培ったノウハウ、信頼と安心の低価格でレンタルサーバやクラウドなどのサービスを提供しています。

ソリューション事業では、これらの自社サービスを活用し、多様なニーズに応えるソリューションを提案、電子契約ビジネスや自動車関連、翻訳サービスも始めました。近年ではIoTにも積極的に参入し、さまざまな業界、業種への展開を進めています。

紙契約書に押印するよりずっと簡単な電子契約

ソリューション事業の電子契約サービスとして3年前から「Agree (アグリー)」を提供しています。電子契約はまだ新しいビジネスで、最近非常に注目を浴びており、3年前のセミナーに1~2名程度しかいなかった参加者が、今では250席に400名以上の応募が集まるほどになりました。

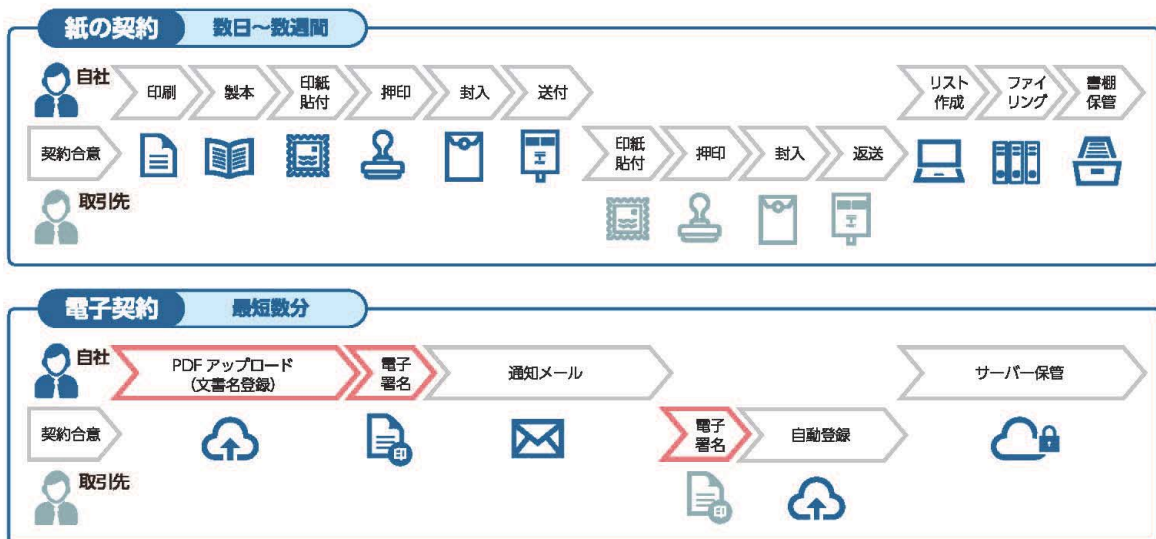
電子契約は難しいと思われがちですが、実はとても簡単です。従来紙にはんこを押したり署名したりしていた契約書を電子的に置き換え、電子文書に電子サインを施してタイムスタンプを押

して取り交わしましょうといったもので、セミナーなどでは実際にデモで使っていただき、使いやすさをアピールしています。もちろん当社でも使用していて、社長にも「こんなに簡単で大丈夫なの?」と言われるくらい簡単です。

具体的には紙の場合、契約書を作成、印刷、複製、2つの契約書に印紙貼付、複数箇所押印、相手先へ郵送する。そして相手先でも2つの契約書に複数箇所押印、返送、照合してファイリング保管、複写分を郵送……といったいくつものステップで手間のかかる手続きとなりますが、電子契約では、クラウド上に一つの契約書を置き、お互いに電子署名を付与するだけで完了、印紙代、紙代、送料などがかかりません。締結後も高セキュリティなクラウド上に安全に保管されますので、保管スペースの削減、紛失の心配もなく、人件費などの経費節減、時間短縮が可能です。

ガイドラインで情報提供を

電子契約をより普及させるためにも、ガイドラインを構築する必要があると思っています。現在注目されている電子契約は、いろいろなベンダーが参入し、多種多様なサービスが展開されてきています。さらなる普及を目指すためにも、まずはベンダー同士が協力してお客様に電子契約について理解を深められるよう、情報提供とともに、電子契約の標準や指針などの提供がかかせないと思われます。契約書のPDFにサインさえすれば電子契約となる、といった誤解がないよう、しっかりとした基準・ルール作りを行い、お客様が安心して利用できるようなガイドラ



紙契約より少ない電子契約の工数

イン作りを進めています。JIIMA活動においてもガイドライン作成が行われているようですので、情報を共有しながら協会の皆様にもご協力いただければありがたいと思っています。

JIIMA会員との協業でWIN-WINに

電子契約は、他の文書の電子化・ペーパーレスなどとも密接に関係しており、それらのベンダーの多くが参加しているJIIMAでパートナー探しができるれば心強いと思ひ入会しました。ゆくゆくは、電子契約だけでなく、電子取引に関わることもパートナーを通じて広げていければ理想的です。自社ですべて自前のもので行うのではなく、お互いの持つ強みを活かしながら協業していければ、より良いサービスが提供でき、皆がハッピーになれると思っています。

強みを活かして電子契約ビジネスを支えていきたい

我が社のもう一つの強みは、法的要件に則った保管ができるところにもあります。締結後の文書、税務書類、証憑書類などさまざまな文書について、例えば国税関係書類なら電子帳簿保



締結から管理まで、クラウドで簡単に
ソリューション事業部電子契約サービス推進室(左から)
室長 牛島 直紀氏
ストラテジック・アライアンス担当 金沢 由樹氏
加茂 聡一氏

存法に則り安全に保管する。締結から長期保存できるところまですべて電子の状態で一貫してお任せいただけます。

印紙税などのコスト削減やペーパーレスによる業務効率化などから近年注目を集めている電子契約は、クラウドの進展とともに確実に広がりつつあります。「電子契約元年」と3年ほど前から提唱されていますが、電子契約は新たな段階に来ており、業界として、マーケットとしては非常に明るい分野だと思っています。だからこそ新たな参入業者が増えてきている中で、我々の強みを活かし、時にフロントに立ち、またある時にはバックサポートをしながら、電子契約ビジネスの発展を支えていきたいと思っています。

入会のおすすめ

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会に入会しよう!!

日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)は内閣総理大臣から認定された公益法人です。設立60年の歴史を誇り、国際規格ISO/TC171(文書画像)の日本審議団体でもあります。文書情報マネジメント関連国内唯一の団体で、会員企業も中小から大企業まで全国にわたり、その数は200社を数えています。

会員の特典

- 各種委員会に参加できます。
- 各種セミナー、研修会、展示会に安価な費用で参加できます。
- 導入事例、最新の技術動向、国内・海外事情など、有益な情報をいち早く入手できます。
- 各種参考出版物、試験図票などが割引価格で購入できます。

会員種別と会費

■一般会員	入会金	年会費	
文書情報マネジメント関連システムを利用する法人・個人	1万円	5万円	

■維持会員	入会金	年会費	
文書情報マネジメントに関連するメーカー、ディーラー、ソフト開発、入力サービスなどを業とする法人・個人	資本金10億以上	30万円	30万円
	資本金1~10億未満	20万円	20万円
	その他の法人	10万円	10万円

入会に関するお問合せは **TEL 03-5821-7351** 日本文書情報マネジメント協会事務局まで